

国内クレジット制度

国内クレジット制度は、2008年3月28日に閣議決定された京都議定書目標達成計画において規定されている、大企業等の技術・資金等を提供して中小企業等が行った二酸化炭素の排出抑制のための取組による排出削減量を認証し、自主行動計画等の目標達成のために活用する仕組みである。

中小企業等が同制度における国内クレジットの認証を受けるためには、国内クレジット認証委員会⁴²が承認した排出削減方法論に基づいて排出削減事業計画を作成して、事業の承認を受け、一定期間事業を実施して、排出削減実績報告書を作成し、国内クレジットの認証を受けるというプロセスが必要である。このプロセスが中小企業等にとって負担となることを考慮し、国内クレジット制度の活用が期待される中小企業等を対象に、経済産業省が選定したソフト支援事業実施機関を通じて支援を行うソフト支援事業がある。

⁴² 国内クレジット制度を運営するために設置された委員会で、民間有識者からなる第三者認証機関として、運営規則に基づき業務を行う。政府は国内クレジット制度を円滑に運営するため、国内クレジット認証委員会を置き、その事務局は、経済産業省及び環境省、農林水産省が共同で運営している。

このような支援策を利用することで、国内クレジット制度の活用が拡大し、中小企業等の省エネが促進されることが期待される。

国内クレジット制度のソフト支援事業

